

平成25年3月期 決算短信

平成25年5月30日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 澄夫 (TEL) (092) 477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	414,238	△0.1	3,607	△26.7	5,554	△29.0	2,777	△35.4
24年3月期	414,842	3.9	4,918	33.2	7,828	35.4	4,301	38.8

(注) 包括利益 25年3月期 6,263百万円 (7.0%) 24年3月期 5,855百万円 (△4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	76.61	—	3.3	2.5	0.9
24年3月期	118.60	—	5.4	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 27百万円 24年3月期 720百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	223,538	94,070	39.0	2,406.65
24年3月期	216,466	88,349	37.8	2,257.75

(参考) 自己資本 25年3月期 87,251百万円 24年3月期 81,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,342	△3,004	△1,268	34,781
24年3月期	7,378	△4,052	△1,114	35,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	507	11.8	0.6
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	471	17.0	0.6

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	432,600	4.4	3,800	5.3	5,780	4.1	3,300	18.8	91.02

※業績予想の適切な利用に関する説明

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご通知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減率 (%)
売上高	414,842	414,238	△0.1
営業利益	4,918	3,607	△26.7
経常利益	7,828	5,554	△29.0
当期純利益	4,301	2,777	△35.4
1株当たり当期純利益	118円60銭	76円61銭	△35.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策の転換を受けて円高の是正や株価上昇による景気押し上げ効果は見られるものの、欧州経済の失速や、米国や新興国の減速による影響もあり、長引くデフレ脱却への道筋は依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、4月にスタートした中期経営計画「EV ER Green」の初年度に挑み、それぞれの事業分野毎に掲げた「事業の進化・成長策」の着実な実践と「磐石で綺麗な経営基盤づくり」の両立をめざして、積極的な事業活動を展開してまいりました。また、グループ各社の首都圏における事業拠点を「フォレスト人形町オフィス（東京都中央区）」に集結させ、事業毎の各種先進情報の取得や発信ならびに首都圏での顧客対応の中核拠点として本格的に活動を開始しました。

事業の成長・拡充のための資本提携ならびに業務提携につきましては、医療用医薬品分野において、システム機能の強化面で、11月に在宅医療・介護向けシステムの開発・販売事業を展開する株式会社エイル（本社 福岡市）を、1月には保険薬局向けシステムの開発・販売事業を展開する株式会社グッドサイクルシステム（本社 東京都渋谷区）を関連会社化し、両社の連携により在宅および地域医療連携市場での保険薬局主導によるビジネスモデルの構築に取り組みました。また医療機器等（メディカル）分野では、6月に宮崎県下で卸売事業を展開する株式会社井上本店（本社 宮崎市）を、2月には長崎県下で卸売事業を展開する株式会社天愚堂（てんぐどう 本社 長崎市）を完全子会社化し、エリアにおける業容拡大を推進しました。さらに、動物用医薬品および食品等分野では、商品開発・製造分野への事業領域拡大をめざして、6月に抗菌塗布剤等の製造・販売事業を展開する株式会社グリーン環境マテリアル（本社 鹿児島市）を、12月には農産物の製造加工・販売事業を展開する株式会社つえエーピー（本社 大分県日田市）を関連会社化し、11月には動物飼育用保温ボックスの製造・販売事業を展開する株式会社ニチメン工業（本社 宮崎県都城市）を子会社化しました。一方で、動物用医薬品事業の将来を鑑みて、さらなる業容の拡大と高品質な顧客サービスの実現をめざして、10月にかねてより業務提携関係にあった森久保薬品株式会社（本社 神奈川県厚木市）と共同出資にて、企画・運営を担う株式会社NPC（Next Paradigm Creator 本社 東京都千代田区）を設立しました。

経営管理面では、グループ各社の経営管理機能のシェアードサービス化を着実に推し進め、提供サービスの質的向上やコスト削減に注力しました。人財育成の面では、キャリアパスも含めた人財育成モデルを明確にし、多様化する育成ニーズに応じて研修内容を適宜進化させるとともに、社員の高齢化への対応や時流に則した賃金制度への改定等、将来を見据えた制度改革にも着手しました。また、事業継続計画（BCP）の面では、全社において災害時を想定した訓練を定着させ、電力や通信の二重化や防災・被災用品の備蓄に取り組むとともに、万一の災害時のシステム機能

の早期復旧に備えて、日々のデータの遠隔地バックアップも開始しました。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を果していくため、グループを挙げてFSR活動（フォレスト版CSR）に取り組みました。その原点にあるコンプライアンスの面では、全社員に部署毎でのコンプライアンスミーティングの開催やeラーニングでの学習による啓発活動を徹底し当事者意識の向上に努めるとともに、外部有識者の参加による開かれたグループコンプライアンス委員会を定期的に開催し、その実効性の発揮に注力しました。また、身近なFSR活動として、社員有志からなる募金団体「50円倶楽部」による東日本大震災の被災地に対する支援や、職場や有志単位での各種ボランティア活動への参加、営業拠点における太陽光発電の導入等、様々な社会貢献活動等にも取り組みました。

将来の成長の種となる新規事業においては、これまでの医療を中心とした事業展開に加え、健康の源となる「食」を通じた理念の実現をめざして、8月に農業生産法人株式会社ohana本舗（おはなほんぼ 本社 大分市）を設立、白杵農場（大分県白杵市野津町）にて有機栽培を開始し、モニター出荷を経て本年9月よりネット経由での本格販売を開始します。また、8月に設置した海外事業準備室を中心に、東南アジアにおけるヘルスケア関連ビジネス展開の具現化をめざして検討を開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,142億38百万円（前期比0.1%減）、売上総利益は345億98百万円（同4.9%減）と残念ながら前期を下回りました。販売費及び一般管理費は309億91百万円（同1.5%減）と売上総利益の減少に及ばなかったため、営業利益は36億7百万円（同26.7%減）と大きく減少しました。前期に株式会社九州オープンラボラトリーズの持分法投資利益7億20百万円を営業外収益に計上した影響もあり、経常利益は55億54百万円（同29.0%減）と大きく減少、税金等調整前当期純利益は51億22百万円（同30.1%減）、当期純利益は27億77百万円（同35.4%減）と前期から一転、厳しい決算となりました。

部門別の業績

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期	増減率 (%)
売 上 高	414,842	414,238	△0.1
医薬品等卸販売事業	414,259	413,669	△0.1
その他事業	583	569	△2.4
営 業 利 益	4,918	3,607	△26.7
医薬品等卸販売事業	4,901	3,582	△26.9
その他事業	16	24	49.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、事業環境は厳しい状況で推移しました。医薬品流通改善に向けた取り組みを継続して推進しつつ、個々の医薬品の価値と卸としての経済合理性に見合った単品ごとの価格交渉を前提に、適正利益の確保に注力してまいりました。しかしながら、お得意先との価格交渉の難航と卸間競争により売買差益の回復は思うように進まず、後発医薬品の使用促進策の進展による長期収載品から後発医薬品へのカテゴリーシフトも加速され、売上高は微増、売上総利益は前年を下回りました。

営業面では、営業活動の原点である「行く・会う・話す」に引き続き取り組み、スタッフも一体となった付加価値提供活動を徹底することにより、成果は着実に積みあがりつつあります。また営業改革の面では、豊富な医療・薬学・経営・システム知識等に基づく本質的な提案力を保有し、お得意先にとって存在感のある「次世代営業=MC（メディカルコミュニケーター）」へと進化させるため、1月より社内資格としてのMC取得のための教育に着手しました。さらに情報端末iPadを導入・配備し、お得意先に対する提案力と即時対応力の強化に取り組むとともに、営業の業務改善面での活用にも取り組みました。

営業活動を支えるインフラ面では、全社的な視点から商品の安定供給と物流の更なる効率化・ローコスト化ならびにBCP対策も考慮し、南九州一円をカバーする中核センター（南九州LISセンター、鹿児島県霧島市）の建設構想を固めるとともに、エリア戦略に則った物流フロントの戦略的設置や営業拠点の新設・移転など、積極的なインフラ投資を継続しました。一方で業務の標準化・品質向上の面では、全社的に取得を推し進めているISO 9001認証を薬事監査部および営業管理部で取得しました。

医療機器等分野

メディカルにおきましては、4月に医療機器等（メディカル）部門を株式会社アステムの「メディカル社」として社内分社化し、事業を将来のグループの成長の柱とするためのインフラの大改革をめざして積極投資を行いました。7月には専用の基幹システムが稼動し、10月には、業界に先駆けて洗浄・滅菌室や機器類技術研修センター、メンテナンス室を併設し、SPD（院内物流管理システム）の集約をも視野に入れたメディカル専用の次世代物流センター（OWLセンター、佐賀県鳥栖市）が稼動し、成長に向けての基盤整備は概ね完了しました。また理念を共有する地域ディーラーの完全子会社化も推進し、エリアでの業容ならびに機能の拡充をめざしました。

営業面では、4月の診療報酬改定に伴う償還価格の引き下げや市場競争激化による厳しい環境で推移しましたが、「未来先取りNo. 1」をスローガンに、独自色を発揮しつつ価値提案営業を展開しました。医療機器事業においては、SPD施設の切り替えや償還価格の引き下げによる影響で苦戦したものの、お得意先の新築や移転による大型物件の受注により機器類の売上が伸長し、売上高・売上総利益ともに前年を上回りました。診断支援事業では、当社の持分法適用関連会社である株式会社九州オープンラボラトリーズ（受託臨床検査事業）との試薬消耗品の取引増加が貢献し、前年実績を上回ることができました。医療IT事業では、前期の法令改正による買い替え需要の反動から苦戦を強いられたものの、メディカル社全体としては、売上高・売上総利益ともに大きく前年を上回ることができました。

一方で、創業40周年を迎えた株式会社ユニファが展開する血液浄化事業では、本年4月の経営統合に向けて有終の美を飾るべく、既存領域の拡充に加えて新規市場や新規事業分野の開拓に最大限の注力を行いました。しかしながら、主力のダイアライザーが償還価格の引き下げの影響を受け伸長せず、機械装置も伸び悩みました。機能商品は健闘し実績を確保し、中材洗浄滅菌分野は立ち上げ4年目にして初めて計画を上回りましたが、全体として売上高・売上総利益ともに計画を下回る結果となりました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品および食品等におきましては、長引く景気低迷という厳しい環境下、「ネクストパラダイムの構築」をスローガンに、提案営業の強化やアライアンス先との取り組み強化に努めました。

動薬事業では、畜産分野で、長期の相場安に加え穀物相場高騰による飼料価格の上昇から衛生費切り詰めの動きが顕著となり、水産分野では、相場安に加えブリやカンパチの稚魚の導入が前年の7割程度まで落ち込み苦戦を強いられました。CA（コンパニオンアニマル）分野では、景気低迷から来院数が減少し処方食も伸び悩みました。またフード・ケミカル事業では、フード分野で、量販店からの価格要請に伴う取引先の収益低下から厳しい対応を余儀なくされ、ケミカル分野では、化粧品主力先の新製品上市もあり下半期では前年を上回りましたが上半期の不足が大きく影響しました。その結果、全社として、売上高・売上総利益ともに前年を下回りました。

一方で、物流業務改革と流通基盤再構築の核となる鳥栖物流センターの竣工等、将来を見据えた基盤強化に着手するとともに、新たな成長のための6次産業や循環型エコビジネスへの取り組み、産地直送品の通販サイト「サン地直送」の立ち上げ等、次代のビジネスモデルづくりにも注力しました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、消費低迷による市場の冷え込みや天候不順による季節商品の需要減少、量販店における競争激化等、市場環境は引き続き厳しい状況で推移しましたが、「始動！ハイブリッド型営業」をスローガンに、黒字化をめざしての意識改革・事業改革に挑みました。

一般店向けでは、依然として市場縮小に歯止めがかからず苦戦しましたが、独自色を発揮した推奨品の拡売に注力するとともに調剤薬局等の新規販路開拓に努めたことにより、利益率は大きく改善しました。量販店向けでは、取引条件や商品構成の徹底した見直し交渉に取り組み、事業損益の改善はなったものの売上の拡大と適正利益の確保までには結びつかず、結果として売上高・売上総利益ともに前年を大きく下回りました。しかしながらその一方で、物流機能の最適化や物流改革による不断のコスト削減努力が奏功し、厳しい市況にもかかわらず3期ぶりに黒字転換を達成することができました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,136億69百万円（前期比0.1%減）、営業利益は35億82百万円（同26.9%減）と計画を下回りました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億69百万円（前期比2.4%減）、営業利益は24百万円（同49.5%増）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、医療費抑制策の進展や、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の提示による後発医薬品の数量シェア拡大が予測され、来年4月に迫った消費税増税問題等も加わり、急激な環境変化による先行き不透明感が増しつあります。

このような環境下、本年はグループ中期3カ年経営計画「EVER GREEN」の2年目、足元をしっかりと固めつつ新たなチャレンジに取り組む重要な年を迎えます。事業の持続的な成長と発展のため、社員一人ひとりが今まで以上に危機感を持ち、過去の延長線上の発想からの脱皮を図り、自らの“おもい”を速やかに考働に移し結果を出すことに拘っていくという気概を持って、この難関に挑んでまいります。

EVER GREEN

“おもい”を結果に！ “わたし”がやります！！
コンプライアンスの実践と企業力の強化

1. 進化！ 自立と連携、創造と革新
 - ①創造と革新、事業の持続的成長と進化
 - ②新規事業を開拓、収益と雇用の創出
2. 磐石！ 社員の成長、社会に貢献
 - ①企業は人なり、人財が成長するステージづくり
 - ②磐石な事業基盤、BCP・CSRの実装
3. 綺麗？ 原理原則、遵法と倫理
 - ①原理原則を守る、原点はコンプライアンス

Think local, Act global

グループの成長の牽引役を担うメディカル社においては、本年4月にグループ随一の技術力を有し社会貢献意識も高い株式会社ユニファとの経営統合がなされ、「ME（メディカル）事業部」・「ユニファ事業部」の2事業部体制で新たなスタートを切りました。これにより業界屈指の事業インフラと西日本トップクラスの事業規模を有し、高い専門性と医療用医薬品事業との連携による高い市場カバー率を誇る、「広さと深さを兼ね備えたメディカル総合ディーラー」が本格的に始動しました。この再編を機に、攻めの営業へと転換していく第一弾として、洗浄・滅菌、メンテナンス、SPDという独自の先進インフラを活用した事業領域の拡充にも積極的に取り組んでまいります。また本年4月に、ME事業部は未進出の長崎県に営業所を開設し、株式会社天愚堂ならびにユニファ事業部との「3本の矢」で市場開拓に挑んでまいります。

営業面では、競合する企業間での提供する機能やサービスの同質化傾向が強まり、価格に傾注した競争に陥りつつある現況を直視し、今一度原点に立ち戻り、当社グループの最大の持ち味であり存在価値でもある「競争優位・脱価格競争力」の更なる深化に向けて、事業分野毎に保有機能の刷新に取り組んでまいります。時代の変化を先読み・先取りしながら競合他社との差別化を図り、お得意先から選ばれる、先進的で効率的なオンリーワンの営業・物流機能の構築をめざしてまいります。

経営管理面では、利益の漸減傾向を鑑み、当社のシェアードサービス化を更に推し進めつつ要員の定数管理も徹底し、時代に即した高品質かつ効率的で柔軟なコスト構造への変革を進めてまいります。企業の成長を担う人材育成の面では、営業・物流・管理の全ての分野で、個性や長所を活かし、必要とされる人財が必要とされる部署で活躍し成長できるような育成・登用・評価・処遇の一連の仕組み定着に注力してまいります。また、事業活動の根本にあるコ

ンプライアンスの面では、全社員に自発的かつ自然に行動として定着させるまでの啓発活動を地道に継続し、リスクマネジメントの一環として、先ずは当社にてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得に取り組んでまいります。

さらに、既存事業に加えて、次代の成長の種となる新たな事業の創造と発掘にも引き続き注力し、本年も有機農業に次ぐ第二・第三の起業を具現化してまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 次期の業績見通し

（単位：百万円未満切捨て）

	平成25年3月期 （実績）	平成26年3月期 （予想）	増減率（%）
売上高	414,238	432,600	4.4
営業利益	3,607	3,800	5.3
経常利益	5,554	5,780	4.1
当期純利益	2,777	3,300	18.8
1株当たり当期純利益	76円61銭	91円02銭	18.8

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,720	36,730
受取手形及び売掛金	88,966	88,443
商品及び製品	21,737	23,676
繰延税金資産	948	1,587
その他	8,738	8,554
貸倒引当金	△1,051	△854
流動資産合計	157,059	158,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,303	10,242
機械装置及び運搬具（純額）	263	385
土地	21,439	20,583
リース資産（純額）	1,564	1,771
建設仮勘定	1,422	393
その他（純額）	623	567
有形固定資産合計	33,618	33,943
無形固定資産		
その他	897	1,079
無形固定資産合計	897	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	20,241	25,949
長期貸付金	771	1,219
その他	4,205	3,664
貸倒引当金	△327	△456
投資その他の資産合計	24,891	30,377
固定資産合計	59,406	65,400
資産合計	216,466	223,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,144	114,889
リース債務	658	728
未払法人税等	1,261	1,610
賞与引当金	1,118	913
役員賞与引当金	58	25
返品調整引当金	87	78
その他	3,179	2,711
流動負債合計	121,508	120,957
固定負債		
リース債務	1,248	1,328
退職給付引当金	1,086	1,263
繰延税金負債	3,635	5,380
負ののれん	141	84
その他	495	453
固定負債合計	6,607	8,509
負債合計	128,116	129,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	70,534	72,804
自己株式	△861	△866
株主資本合計	74,823	77,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	10,162
その他の包括利益累計額合計	7,041	10,162
少数株主持分	6,485	6,818
純資産合計	88,349	94,070
負債純資産合計	216,466	223,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	414,842	414,238
売上原価	378,454	379,639
売上総利益	36,388	34,598
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,343	16,603
荷造運搬費	1,871	1,974
賞与引当金繰入額	1,118	913
役員賞与引当金繰入額	58	25
福利厚生費	3,151	3,142
減価償却費	1,640	1,845
その他	6,285	6,486
販売費及び一般管理費合計	31,470	30,991
営業利益	4,918	3,607
営業外収益		
受取利息	117	131
受取配当金	463	458
受取手数料	919	937
持分法による投資利益	720	27
不動産賃貸料	172	175
負ののれん償却額	326	57
その他	198	135
営業外収益合計	2,957	2,104
貸倒引当金戻入額	39	179
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	129
その他	40	25
営業外費用合計	46	156
経常利益	7,828	5,554
特別利益		
固定資産売却益	29	609
関係会社株式売却益	—	103
投資有価証券売却益	3	2
特別利益合計	33	716
特別損失		
固定資産売却損	5	419
固定資産除却損	103	124
投資有価証券評価損	15	24
減損損失	390	580
災害による損失	15	—
特別損失合計	530	1,148
税金等調整前当期純利益	7,331	5,122
法人税、住民税及び事業税	2,480	2,805
法人税等調整額	360	△681
法人税等合計	2,841	2,124
少数株主損益調整前当期純利益	4,490	2,997
少数株主利益	188	219
当期純利益	4,301	2,777

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	67,139	70,534
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
当期変動額合計	3,394	2,270
当期末残高	70,534	72,804
自己株式		
当期首残高	△854	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△861	△866
株主資本合計		
当期首残高	71,436	74,823
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
当期変動額合計	3,387	2,265
当期末残高	74,823	77,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,702	7,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	3,121
当期変動額合計	1,339	3,121
当期末残高	7,041	10,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,702	7,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	3,121
当期変動額合計	1,339	3,121
当期末残高	7,041	10,162
少数株主持分		
当期首残高	6,300	6,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	333
当期変動額合計	184	333
当期末残高	6,485	6,818
純資産合計		
当期首残高	83,438	88,349
当期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△7	△4
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
当期純利益	4,301	2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,523	3,455
当期変動額合計	4,910	5,720
当期末残高	88,349	94,070

5. 主要な役員人事について

◆(株)アステム

【取締役】

<異動>

○取締役常務執行役員	メディカル社	栗原 達夫	取締役執行役員	メディカル社ME福岡営業部長
営業本部長	兼			ME事業部長

【顧問】

<新任>

○顧問		宮崎 忠憲	(株)ユニファ	代表取締役社長
-----	--	-------	---------	---------

◆(株)リードヘルスケア

<異動>

○代表取締役社長		水上 浩記	取締役専務執行役員	営業統括
○取締役相談役		川上 眞吾	代表取締役社長	

◆(株)サン・ダイコー

<異動>

○代表取締役社長		川上 眞吾	(株)リードヘルスケア	代表取締役社長
○代表取締役専務		岩男 光芳	取締役専務執行役員	業務統括

以 上